

2016年11月30日現在

基準価額： 5,975円  
純資産総額： 13.6億円

設定日： 2007年4月25日  
決算日： 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)  
信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	5.18	3.13	-2.59	-8.95	-2.18	65.85	-25.50
参考指標	7.95	6.37	0.61	-4.39	7.72	82.21	-2.16

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計： 1,215円

決算日	13/12/16	14/1/15	14/2/17	14/3/17	14/4/15	14/5/15
分配金額	5	5	5	5	5	5
決算日	14/6/16	14/7/15	14/8/15	14/9/16	14/10/15	14/11/17
分配金額	5	5	5	5	5	5
決算日	14/12/15	15/1/15	15/2/16	15/3/16	15/4/15	15/5/15
分配金額	5	5	5	5	5	5
決算日	15/6/15	15/7/15	15/8/17	15/9/15	15/10/15	15/11/16
分配金額	5	5	5	5	5	5
決算日	15/12/15	16/1/15	16/2/15	16/3/15	16/4/15	16/5/16
分配金額	5	5	5	5	5	5
決算日	16/6/15	16/7/15	16/8/15	16/9/15	16/10/17	16/11/15
分配金額	5	5	5	5	5	5

参考指標:MSCIコクサイ高配当利回りインデックス(円換算ベース)50%+S&P先進国REITインデックス(除く米国、トータル・リターン、円ベース)およびS&P先進国REITインデックス(トータル・リターン、円ベース)を1対1の割合で合成した指数\*30%+S&P GSCIトータル・リターン・インデックス(円換算ベース)20% (設定日を10,000として指数化)  
\*2010年1月6日までの期間はS&P先進国REITインデックス(トータル・リターン、円ベース)を使用しています。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。本ファンドの騰落率を参考指標と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、参考指標には直接投資することではなく、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

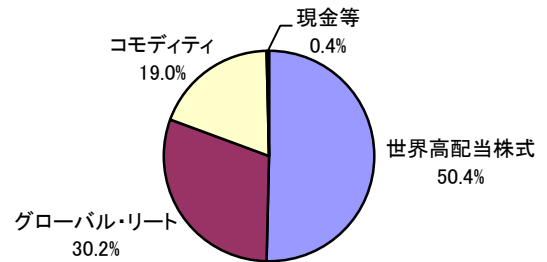
(ご参考)基準価額変動の要因分析(1万口当たり、円)

	当月	設定来	
前月末基準価額	5,686	(設定時) 10,000	
当月末基準価額	5,975	5,975	
差異	+289	-4,025	
基準価額変動要因	世界高配当株式	+209	-375
	資産要因	+25	+40
	為替要因	+184	-415
	グローバル・リート	+62	-551
	資産要因	-25	-327
	為替要因	+87	-224
	コモディティ	+30	-1,031
	資産要因	-50	-965
	為替要因	+80	-66
	分配金	-5	-1,211
	信託報酬	-7	-853
	その他	+0	-4
合計	+289	-4,025	

上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

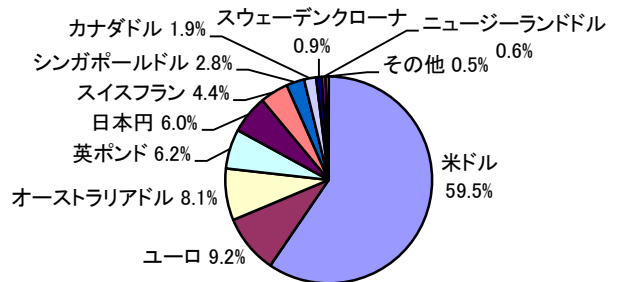
上記は基準日時点および過去のデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。なお、比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

資産配分比率



上記は各投資信託証券の組入比率です。

通貨配分(実質組入比率)



実質組入比率とは、本ファンドが投資信託証券を通じて組入れている各通貨の比率です。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

組入れファンド① GSグローバル高配当株式マザーファンドの運用状況

2016年11月30日現在

基準価額の推移



期間別騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	7.62	5.89	0.64	-6.95	15.75	126.67	11.18
参考指標	8.54	7.50	3.25	-2.11	21.52	124.42	22.72

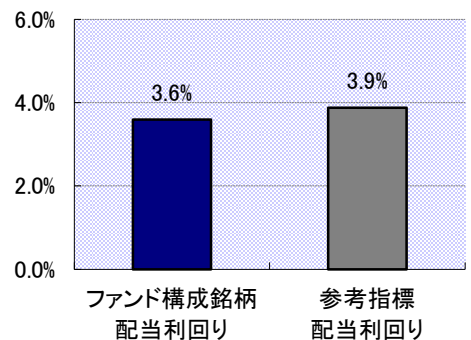
上記は本ファンド(三ツ星レシピ)が組入れているマザーファンドの実績であり、本ファンドそのもの実績ではありません。マザーファンドにおいては、信託報酬および信託事務の諸費用の負担がないことにつき、ご注意ください。また、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。  
参考指標: MSCIコクサイ高配当利回りインデックス(円換算ベース)(設定日を10,000として指数化)  
ファンドの騰落率を参考指標と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、参考指標には直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

組入上位銘柄\*

合計 52銘柄

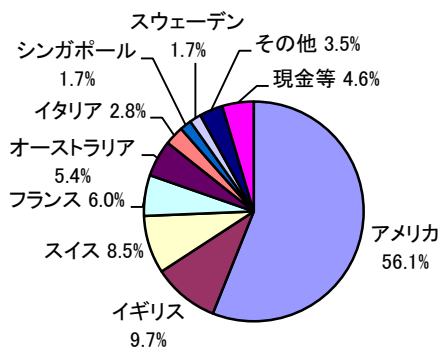
順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	生活必需品	4.9%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	4.7%
3	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	4.1%
4	MERCK & CO INC	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
5	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	3.8%
6	ROYAL DUTCH SHELL PLC	イギリス	エネルギー	3.0%
7	NOVARTIS AG	スイス	ヘルスケア	2.9%
8	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス	生活必需品	2.6%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	2.6%
10	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	オーストラリア	金融	2.5%

配当利回り\*

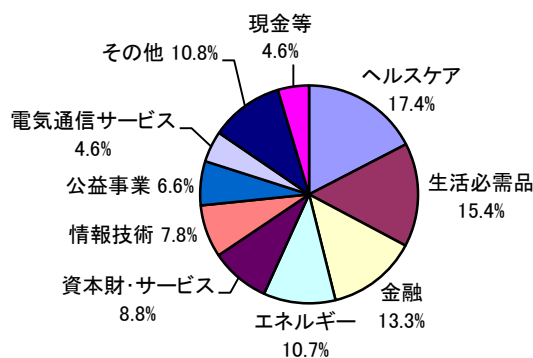


上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。

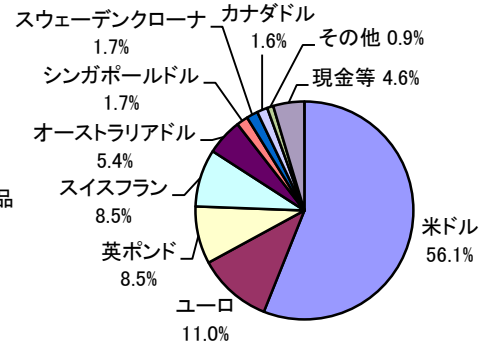
国別構成比率\*



業種別構成比率\*



通貨別構成比率\*



\* 上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。  
マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。

組入れファンド② GSグローバルREIT ポートフォリオ マザーファンドの運用状況

2016年11月30日現在

基準価額の推移



期間別騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.51	-2.62	-3.17	-4.31	25.87	124.79	-3.94
参考指標	4.83	-1.47	-3.64	-5.29	33.00	133.48	7.51

\*設定来の騰落率は、2007年4月25日を基準に算出しています。

上記は本ファンド(三ツ星レシピ)が組入れているマザーファンドの実績であり、本ファンドそのものの実績ではありません。マザーファンドにおいては、信託報酬および信託事務の諸費用の負担がないことにつき、ご注意ください。また、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。マザーファンドの基準価額および参考指標は、本ファンドの設定日(2007年4月25日)を10,000として指数化しています。

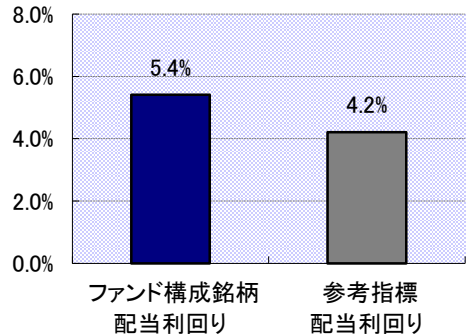
参考指標: S&P先進国REITインデックス(除く米国、トータルリターン、円ベース)およびS&P先進国REITインデックス(トータルリターン、円ベース)を1対1の割合で合成した指数  
なお2010年1月6日までの期間は、マザーファンドはゴールドマン・サックス グローバルREITマザーファンド、参考指標はS&P先進国REITインデックス(トータルリターン、円ベース)の実績です。ファンドの騰落率を参考指標と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、参考指標には直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

組入上位銘柄\*

合計 49銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	多業種投資型	4.7%
2	RLJロジングトラスト	アメリカ	ホテル・リゾート	4.0%
3	ケネディクス商業リート投資法人	日本	小売・商業施設	3.4%
4	ラサール・ホテル・プロパティーズ	アメリカ	ホテル・リゾート	3.3%
5	ビシニティ・センターズ	オーストラリア	小売・商業施設	3.3%
6	HCP	アメリカ	医療・介護施設	3.2%
7	ストックランド	オーストラリア	多業種投資型	3.0%
8	ブリティッシュ・ランド・カンパニー	イギリス	多業種投資型	2.9%
9	ケア・キャピタル・プロパティーズ	アメリカ	医療・介護施設	2.8%
10	フォンシエール・デ・レジオン	フランス	多業種投資型	2.8%

配当利回り\*

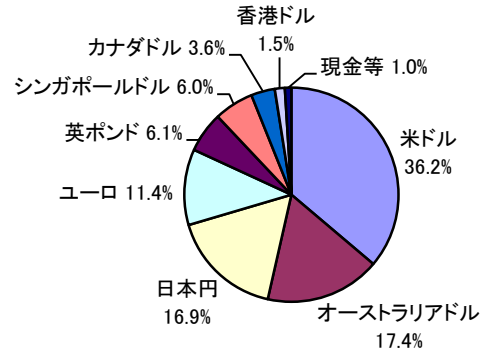
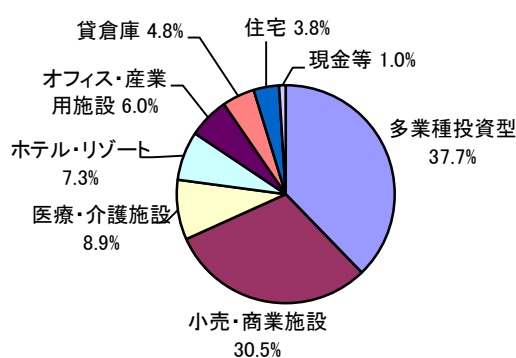
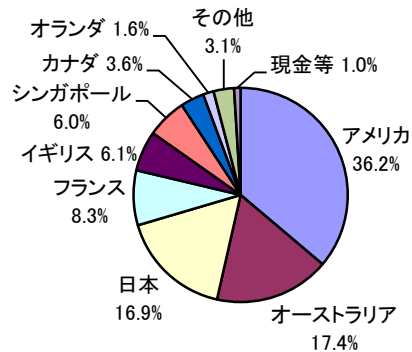


上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金控除前のものです。また、実際の分配金利回りは異なります。

国別構成比率\*

業種別構成比率\*

通貨別構成比率\*

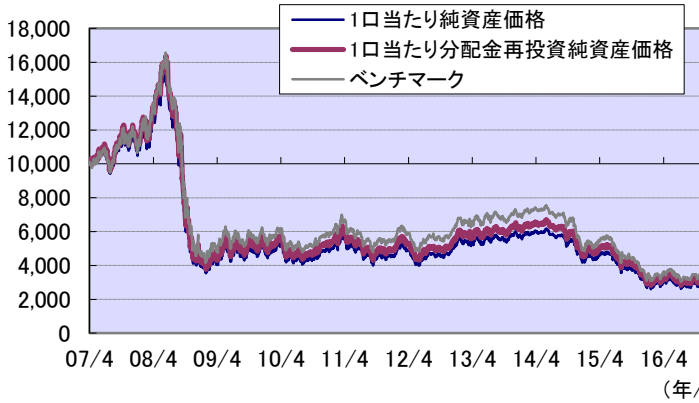


\* 上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。  
マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。

組入れファンド③ ゴールドマン・サックス エンハンスド・コモディティ・サブ・トラストの運用状況

2016年11月30日現在

純資産価格の推移



期間別騰落率 (%)

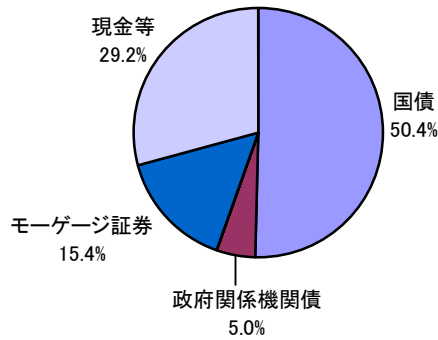
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド(分配金再投資)	2.25	6.69	-6.56	-15.38	-47.23	-34.08	-67.27
ベンチマーク	11.18	15.87	-0.46	-10.19	-45.77	-32.10	-62.53

\*設定来の騰落率は、2007年4月25日を基準に算出しています。

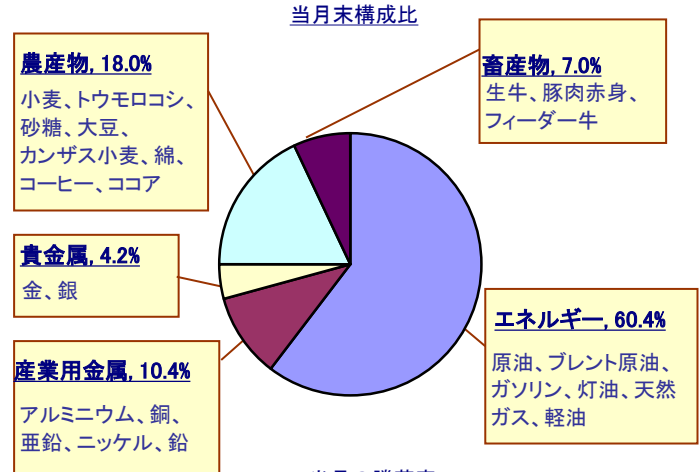
上記は本ファンド(三ツ星レシピ)が組入れているゴールドマン・サックス エンハンスド・コモディティ・サブ・トラスト(以下、本サブ・トラスト)の実績であり、本ファンドそのものの実績ではありません。また、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。ゴールドマン・サックス エンハンスド・コモディティ・サブ・トラストは米ドル建て英領ケイマン籍外国投資信託ですが、上記のグラフおよび騰落率算出においては円換算を行っています。円換算には三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値(TTMレート)を用いております。なお、1口当たり純資産価格、1口当たり分配金再投資純資産価格およびベンチマークは、本ファンドの設定日(2007年4月25日)を10,000として指数化しています。

ベンチマーク: S&P GSCIトータル・リターン・インデックス(米ドル・ベース)を円換算しています。ファンドの騰落率を参考指標と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますのでご注意ください。また、参考指標には直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

資産別構成比\*



S&P GSCI 当月末構成比率/月次騰落率(米ドル・ベース)



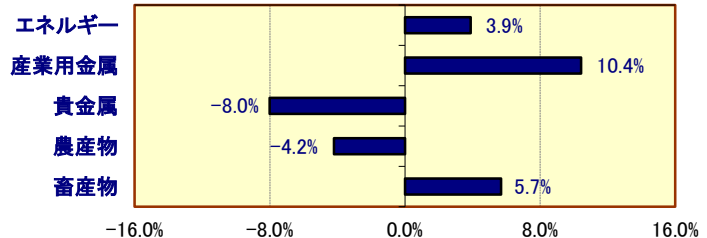
先物組入比率\*

S&P GSCI先物等 99.7%

債券運用部分の利回り\*

直接利回り 1.5%  
最終利回り 0.8%

当月の騰落率



\* 上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。本サブ・トラストのデータであり、比率は対純資産総額比率です。

出所: S&P

「S&P GSCI」「GSCI」は、ザ・マガロウ・ヒル・カンパニーズ社の所有する登録商標であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&Pは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性について何ら表明するものではありません。GSCI(そのサブ・インデックスを含む)はゴールドマン・サックス社またはその関連会社によって所有・支持・承認されるものではありません。

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

## 運用チームのコメント

2016年11月30日現在

## 世界株式市場

11月の世界株式市場は上昇する結果となりました。

月初は、米大統領選挙の行方に対する不透明感の高まりなどを受けて、下落して始まりました。しかし、共和党のトランプ氏が市場予想に反して勝利すると、公約である巨額のインフラ投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げなどの成長政策への期待が広がり、大幅に上昇しました。中旬以降も、米国において10月の小売売上高をはじめ好調な経済指標が相次いだことや、商品市況が堅調に推移したことなどから上昇基調が続き、前月末を上回る水準で月を終えました。

## グローバル・リート市場

11月のグローバル・リート市場は下落しました。米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利し、経済政策に対する期待が高まったことや、米国の堅調な経済指標などはプラス材料となったものの、各国の長期金利が総じて上昇したことなどがマイナス材料となりました。

米国リート市場は下落しました。月初は、米大統領選挙を8日に控えるなか、共和党のトランプ氏の支持率が上昇したことなどからリスク回避の動きが強まり、リート市場は下落して始まりました。その後、民主党のクリントン氏の優勢が伝えられいったん反発したものの、トランプ氏の勝利が濃厚となったことで長期金利が上昇し、リート市場は下落しました。中旬以降は、トランプ氏の経済政策に対して期待が高まり、金融関連銘柄などを中心に株式市場が上昇したことや、10月の住宅着工件数が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景にリート市場も上昇したものの、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が12月の追加利上げを示唆したことなどが重石となり、結局、前月末を下回る水準で月を終えました。なお、9月のS&Pコアロジック/ケース・シラー住宅価格指数(20都市対象、季節調整済)は、前月末比+0.37%となりました。

欧州リート市場も下落しました。10月の英小売売上高が市場予想を上回ったことなどはプラス材料となったものの、米国債に連れる格好で欧州でも下旬に国債利回りが上昇傾向となったことや、10月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)改定値が速報値から下方修正されたこと、英政府が2017年のGDP(国内総生産)成長率見通しを下方修正したことなどが重石となりました。

アジアリート市場はほぼ横ばいとなりました。日本では、長期金利上昇がマイナス材料となったものの、株式市場の上昇などがプラス材料となり、小幅に上昇しました。一方、シンガポールや香港では、米大統領選の結果を受けて米長期金利が上昇し、投資資金が流出したことなどから下落しました。

## コモディティ市場

11月のコモディティ市場(S&P GSCI)は前月末比+2.53%となりました(米ドルベース)。

セクター別では、貴金属セクターや農産物セクターは下落したものの、産業用金属セクターや畜産物セクター、エネルギーセクターが上昇しました。産業用金属セクターは、米大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げるインフラ投資政策により需要が高まるとの見方などから、銅を中心に大きく上昇しました。インデックスに占める割合が大きいエネルギーセクターでは、原油をはじめ総じて上昇する結果となりました。原油は、11月末のOPEC(石油輸出国機構)総会において、正式に減産が合意されたことを受けて大幅に上昇しました。一方で、貴金属セクターは、米大統領選挙後に金融市場でボラティリティが低下し、リスク回避資産としての需要が後退したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が12月に利上げを実施する見方が強まったことなどを背景に、金を中心に下落しました。

## 為替市場

11月の為替市場は、米ドルは日本円やユーロなど主要通貨に対して概ね上昇する結果となりました。

米ドルは、10月の米小売売上高など経済指標が概ね堅調な結果となったことなどから、主要通貨に対して概ね上昇する結果となりました。日本円は、米国経済の底堅さが意識されたことなどから米国の長期金利が上昇し、日米の金利差拡大などを背景に対米ドルで下落しました。一方、英ポンドは、EU離脱の手続きを巡り、英国の高等法院が離脱通知には議会の承認が必要との判決を下した結果、英政府の強硬な離脱姿勢が和らぐとの期待が高まったことや、イングランド銀行が年内の追加利下げを見送る可能性が高まったことなどから対米ドルで上昇しました。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

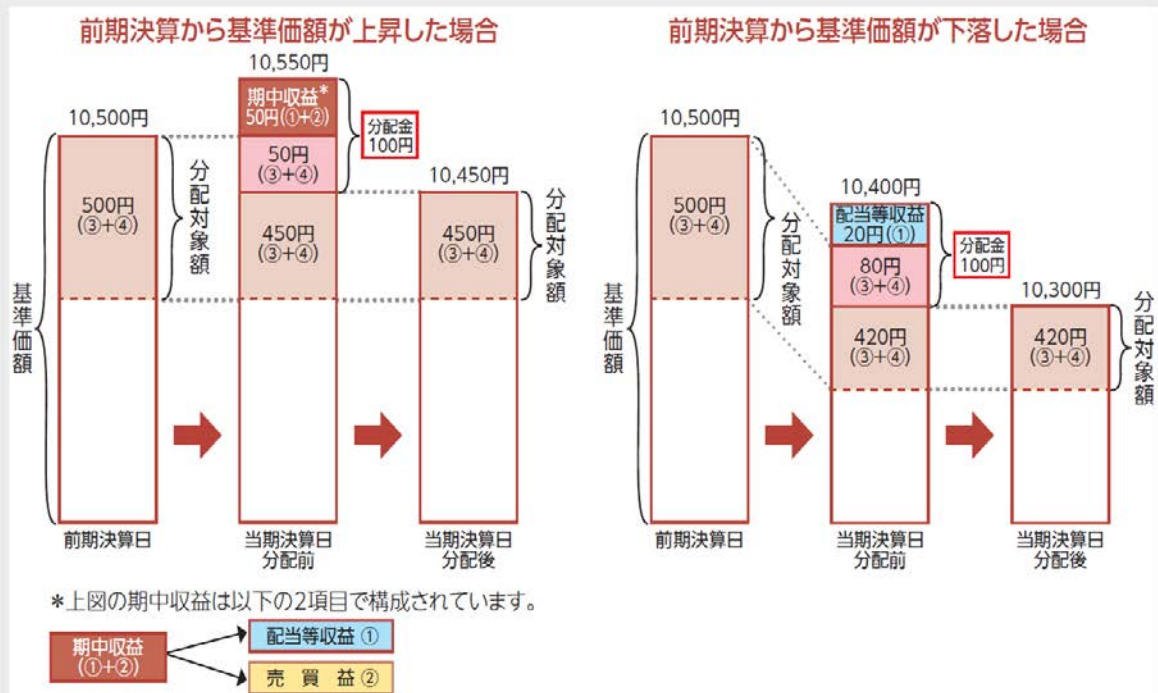


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

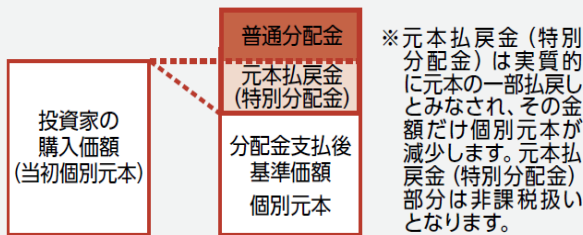
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

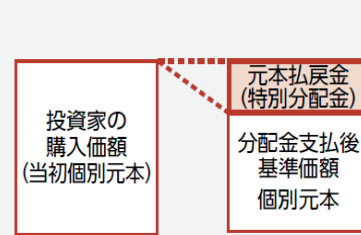
## 収益分配金に関わる留意点

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少(特別分配金)します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの特色

1. 世界の高配当株式、世界の不動産投資信託(グローバル・リート)、商品(コモディティ)の3つの異なる資産に分散投資することで、「値上がり益」と「配当、利息収益」を同時に追求します。
2. 資産配分は、世界の高配当株式50%、グローバル・リート30%、コモディティ20%を基本とします。
3. 原則として、毎月の決算時(毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、各資産からの配当、利息収益を中心に収益分配を行います。また、基準価額水準や市況動向等によっては、最大で年4回、各資産の値上がり益や為替の評価益等も勘案して収益分配を行う場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

本ファンドの実質的な投資対象のうち、世界の高配当株式には日本の株式は含まれません。一方、グローバル・リートには日本のリートが含まれます。本ファンドは、MSCIコクサイ高配当利回りインデックス(円換算ベース)50%+S&P先進国REITインデックス(除く米国、トータル・リターン、円ベース)およびS&P先進国REITインデックス(トータル・リターン、円ベース)を1対1の割合で合成した指数(以下、当該合成指数を「グローバル・リート合成インデックス(円ベース)」という場合があります。)30%+S&P GSCIトータル・リターン・インデックス(円換算ベース)20%を運用上の参考指標とします。本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います(ファンド・オブ・ファンズ方式については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの仕組み」をご覧ください。)

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、外国株式を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

#### リート投資リスク

本ファンドは、世界のリート(不動産投資信託)を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、リート等の組入る資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとしては、価格変動リスク、収益性悪化リスク、信用リスク、金利リスクなどが挙げられます。

#### コモディティ投資リスク

本ファンドが組入れる投資信託証券は、商品指数先物取引等を利用しS&P GSCIトータル・リターン・インデックスに概ね連動する投資成果をめざすため、本ファンドの基準価額は、S&P GSCIを構成するさまざまな商品先物市場の変動の影響を受けます。

#### 為替リスク

本ファンドの実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

#### アクティブ運用に関するリスク

本ファンドが投資する投資信託証券の組入れ銘柄は、参考指標とするインデックスの構成銘柄から大きく異なる場合があります。その結果、各投資信託証券の基準価額の値動きが、参考指標の動きから大きくかき離れることがあります。



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2007年4月25日)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.78%(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して	
		①本ファンド	年率1.5228%(税抜1.41%)
		②投資対象とする投資信託証券	年率0.09%程度
		<b>実質的な負担(①+②)</b>	<b>年率1.6128%(税込)程度</b>
		※上記の報酬率は、基本資産配分の場合のものであり、実際の報酬率とは異なる場合があります。 ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。	
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要

## ■ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

## ■三井住友信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

## ■販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話: 03(6437)6000(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融 機関	関東財務局長(登金) 第624号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長(登金) 第2号	○			○	
ふくおか証券株式会社 <sup>(注)</sup>	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第69号	○			○	○

(注)本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。くわしくは販売会社にお問い合わせの上ご確認ください。

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。